

日本フォレスター協会（仮）の設立について

相川高信・中村幹広（共同呼びかけ人）

*2026年1月現在

背景

- 日本には、地域の森林に関わる専門家が数多く存在している。これらの人材が、その高い専門性と倫理観に基づき活動することで、森林という日本の誇るべき自然資本の価値を向上させ、さらなる投資を呼び込むことで、次世代へと持続的に継承していくことが期待されている。
- 政策的には、2014年度の森林総合監理士制度の登録開始から10年以上が経過し、有資格者は1,900名超へと増加。制度開始時は、都道府県の普及職員および国有林職員がメインであったが、その後市町村職員や民間所属の森林総合監理士も増えつつある。2025年12月には、森林経営管理制度の改正を契機として、林野庁を事務局とする報告書が公表。同報告書においては、CPD制度検討の文脈で、森林総合監理士会の設立に言及された。
- このような森林総合監理士組織化の方向性自体は歓迎するものの、下記の点から、森林総合監理士の有資格者だけにとどまらない、より広義の「日本型フォレスター」のネットワークとして、組織化は構想されるべきである。

1) 求められる活動の広さ・多様さ

- 森林環境譲与税や森林経営管理法の成立などがあり、市町村行政への支援はますます必要になっている一方で、森林資源の状況等により、目指すべき森づくりのあり方には、地域の間で大きな違いがある。従来の森林・林業政策にとどまらない、地域資源としての森林の活用やまちづくり、交流人口・定住者の増加など、フォレスターに対するニーズが多様化し、所属組織を超えた地域の森林に関わるプロフェッショナルとしての活動が期待されている。

2) 属性・資格の多様さ、自主性の重要性

- 色々な属性の方が存在する中で、現状では「資格」よりも「自主性」を優先させた方が、社会に対するインパクトを最大化できる。2015年から始まった「我こそはフ

ォレスター（資格の有無は問わない）」の集まりである「フォレスター・ギャザリング」は自発性に基づく自主参加でありながら、毎年 50 名近くの参加者を集めている。中には、森林施業プランナーや学生の参加もあり、裾野が広がり多様化も進んでいる。一方で、フォレスターが社会に貢献するためには、さらなる専門的能力の向上と社会との接続が必要で、資格制度はその一助となる。

- このようなことから、所属や資格を問わないプロフェッショナリズムに基づくフォレスターのネットワーク組織として、米国の全米フォレスター協会（SAF:Society of American Foresters）の活動やガバナンスのあり方などを参考にしつつ、日本でのこれまでの発展の経緯を踏まえて「日本フォレスター協会（仮）」の基本的なコンセプトを、以下提言するものである。

■ 日本フォレスター協会（仮）のコンセプト（案）

Mission（使命）

- 日本の森林自然資本を未来につなぐためのプロフェッショナル森林技術者（日本型フォレスター）の自主的なネットワーキングの場の創出
- 日本におけるフォレスターの役割の明確化と社会的認知および地位の向上
- 社会的な付託に応えられるよう、プロフェッショナルとしてのフォレスターの相互・自己研鑽による技術力および職業倫理の維持・向上の支援
- 国内および諸外国のフォレスター同士の交流の促進

Goals（目標）

- 幅広い属性のフォレスターの相互交流・研鑽のプラットフォームを構築する
- 産官学及び関連諸団体と積極的に連携し、教育・訓練プログラムおよびテキスト等の教材の開発を行う
- 森林所有者や市町村、木材産業、一般市民も含めた地域のステークホルダーとの対話のチャンネルを拡充し、森林管理のためのよりよいアイデアを提示する

Activities（活動内容）

- 会員向け情報発信・ネットワーキング支援（各種林業系メディアなど）
- 地域支部による地域特性に応じた活動展開（地域のフォレスター協会、森林総合監理士連絡協議会／等）

- ギャザリング事業の継続と発展（ギャザリング事務局）
- フォレスター育成のための教育・訓練プログラムの開発（学会、大学、大学校／等）
- 継続教育プログラムおよび CPD システムの開発（JAFEE）
- フォレスター活躍のための調査・研究および、よりよい森林管理のための政策・制度・協働アイデアの提案（林野庁、地方自治体、森林組合、学会・大学／等）
- 国際交流活動の実施（SAF 等各国のフォレスター協会）

*カッコ内は、想定される連携団体

■ 準備会の立ち上げ

- 日本フォレスター協会の設立までには、なお時間を要することが想定されるため、当面は有志による準備会を立ち上げ、賛同者を募るとともに、具体化に向けた検討を行う。
- なお、準備会は、将来の協会組織のあり方を規定するものではなく、あくまでも持続可能な組織像を検討する時限的な場として活動する（仮称：日本型フォレスター・コミュニティ）。
- 組織の運営には、資金的裏付けが必要であるが、組織のミッションを実現できることを一義的に考えて検討する。